

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年1月1日
(第22期) 至 昭和56年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 57 年 3 月 30日

会 社 名	中 京 中 京 コ カ ボ ト リ ン グ 株 式 会 社
英 訳 名	CHUKYO COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
代表者の役職名	取 締 役 社 長 二 村 謙

本店の所在の場所 名古屋市東区鍋屋上野町字不動 1688 番地の 4

電 話 番 号	(052) 723 - 3135
連 絡 者	取 締 役 経 理 部 長 中 野 鉄 男

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者	同 上
-------	-----

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 1 番 1 号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	9
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	11
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	14
第5 経 理 の 状 況	15
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産・負債及び収支の内容	29
3. 資金繰状況	34
4. そ の 他	34
第6 親会社及び子会社に関する事項	35
1. 親会社に関する事項	35
2. 子会社に関する事項	35
3. 連結財務諸表に関する事項	35
第7 株 式 事 務 の 概 要	36

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和11年11月30日

(注) 昭和46年1月1日株式額面変更のため合併を行ないましたので、合併会社(旧関門製氷冷蔵株式会社)の設立年月日をもって表示しておりますが、事実上の存続会社である被合併会社(旧中京コカ・コーラボトリング株式会社)の設立年月日は昭和36年5月12日であります。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年1月1日	21,422,100 円	2,163,632,100 円	資本準備金の一部資本組入れによる無償株主割当 1 : 0.01

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
96,800,000 株	43,272,642 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普 通 株 式	43,272,642 株	50 円	東京・名古屋各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7,638 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	20	15	143	5 (2)	5,482	5,665
所 有 株 式 数 (イ)	0 株	5,529,215	16,332	26,157,192	9,627 (4,502)	11,560,276	43,272,642
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	12.78	0.04	60.45	0.02 (0.01)	26.71	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500 千株 以上	100 千株 以上	50 千株 以上	10 千株 以上	5 千株 以上	500 株 以上	500 株 未満	合 計
株 主 数 (人)	7	3	15	12	206	296	4,265	861	5,665
所有株式数 (株)	24,054,219	2,023,484	2,992,819	742,607	5,346,167	1,695,740	6,348,837	68,769	43,272,642
株主総数に対する (%) の 割 合	0.13	0.05	0.26	0.21	3.64	5.23	75.28	15.20	100.00
発行済株式総数 に対する(%)の割合	55.59	4.68	6.92	1.72	12.35	3.92	14.67	0.15	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	10,865,000 株	25.11 %
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	3,552,121	8.21
麒麟麦酒株式会社	東京都渋谷区神宮前六丁目26番1号	3,480,000	8.04
東 洋 製 罐 株 式 会 社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	2,685,689	6.21
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,308,908	3.02
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,101,242	2.54
株 式 会 社 秋 田 屋	名古屋市西区天塚町二丁目8番1号	1,061,259	2.45
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	769,242	1.78
株式会社北海道拓殖銀行	札幌市中央区大通西三丁目7番地	649,242	1.50
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	605,000	1.40
計		26,077,703	60.26

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 20 期	第 21 期	第 22 期
決 算 年 月	昭和54年12月	昭和55年12月	昭和56年12月
1株当たり配当額	10.00 円	7.5	7.5
1株当たり当期純利益			
1株当たり当期利益	13 円	5	6
1株当たり純資産額	220 円	215	213
配 当 性 向	75 %	143	120

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 20 期		第 21 期		第 22 期	
	決算年月	昭和54年12月		昭和55年12月		昭和56年12月	
	最 高	595 円		422		408	
	最 低	370 円		360		290	
当該事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和56年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	408 円	342	309	315	378	385
	最 低	320 円	300	301	311	312	330
	売 買 高	357 千株	178	151	160	406	500

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び売買高によるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
代表取締役社長	二 村 謙 三 〔大正1年10月12日生〕 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京商科大学学部卒 10 4 三菱商事株式会社入社 39 9 同社油脂部長 45 5 同社取締役就任 47 10 同社常務取締役食料本部長就任 52 6 同社取締役副社長就任 54 3 当社取締役社長就任、現在に至る 54 6 三菱商事株式会社取締役副社長退任	30,000株
代表取締役副社長 (総務部担当)	堀 籠 芳 夫 〔大正6年4月20日生〕 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京帝国大学卒 15 4 三菱商事株式会社入社 45 8 同社食品第一部長 51 4 同社水産部長 51 10 当社顧問 52 3 当社専務取締役就任 52 5 三菱商事株式会社退社 53 2 当社専務取締役営業本部長就任 54 3 当社取締役副社長就任、現在に至る	3,000株
専務取締役 (営業本部長)	海 野 文 三 〔大正11年1月3日生〕 [REDACTED]	昭和14年 3月 静岡県立静岡商業学校卒 14 3 三菱商事株式会社入社 46 12 同社大阪支社食料第二部長代行 50 8 同社名古屋支社食料部長 54 3 同社食料本部付部長 54 3 当社常務取締役(総務部・購買部・広報室担当)就任 54 6 当社常務取締役(営業本部長、総務部・購買部・広報室担当)就任 55 2 三菱商事株式会社退社 55 3 当社専務取締役営業本部長就任、現在に至る	3,000株
常務取締役 (人事部長) (製造部担当)	柴 田 清 〔昭和4年10月24日生〕 [REDACTED]	昭和26年 3月 農林省下関水産講習所卒 26 9 栗林伍詰株式会社入社 36 5 当社入社 44 4 当社東海工場長 47 6 当社東海事業所長 49 2 当社取締役東海事業所長就任 52 4 当社取締役製造部長就任 54 3 当社取締役(製造部・人事部担当)就任 55 3 当社常務取締役(人事部長、製造部担当)就任、現在に至る	5,575株

氏名及び職名	氏名 〔生年月日及び住所〕	略歴	所有株式数
取締役	伊藤 明 〔大正9年2月21日生〕 [REDACTED]	昭和17年9月 東京帝国大学卒 17 9 三菱商事株式会社入社 45 5 同社香港支店長 48 10 香港三菱商事会社社長 50 2 三菱商事株式会社食料本部長補佐 50 5 同社取締役食料本部長補佐就任 52 3 当社取締役就任、現在に至る 54 6 三菱商事株式会社常務取締役食料本部長就任、現在に至る	0株
取締役	永易良雄 〔大正10年4月29日生〕 [REDACTED]	昭和19年9月 大阪帝国大学卒 19 9 三菱重工業株式会社入社 45 5 同社神戸造船所造機管理部長 48 1 同社同所機械部長 49 11 同社同所造機管理部長 51 1 同社機械第一事業本部風水力・汎用機械部長 53 7 同社三原製作所長 56 3 同社機械第一事業本部事業本部長代理 56 3 当社取締役就任、現在に至る 56 6 三菱重工業株式会社取締役機械第一事業本部副事業本部長就任、現在に至る	0株
取締役	浅野 栄一 〔大正7年11月3日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 名古屋高等商業学校卒 14 4 株式会社秋田屋入社 23 1 同社取締役就任 28 9 同社専務取締役就任 46 6 同社取締役社長就任、現在に至る 47 2 当社取締役就任、現在に至る	30,000株
取締役 (経理部長)	中野 鉄男 〔昭和5年3月24日生〕 [REDACTED]	昭和31年3月 名古屋大学卒 31 4 日魯漁業株式会社入社 37 2 当社入社 49 4 当社経理部次長兼財務課長 52 4 当社経理部長 55 3 当社取締役経理部長就任、現在に至る	3,122株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (生産企画室長)	今里陽 (昭和4年7月30日生) [REDACTED]	昭和24年4月 新三菱重工業株式会社入社 32 3 名城大学卒 39 6 三菱重工業株式会社入社 52 6 当社入社 52 6 当社本社工場長代行 54 4 当社本社工場長 55 1 当社生産企画室長 56 3 当社取締役生産企画室長就任、 現在に至る	3,000 株
取締役 (製造部長)	佐々木宏司 (昭和6年10月5日生) [REDACTED]	昭和29年3月 北海道大学卒 30 9 日魯漁業株式会社入社 46 11 当社入社 46 11 当社製造部長付 49 4 当社東海第二工場長 55 1 当社製造部長代行 56 3 当社製造部長 57 3 当社取締役製造部長就任、現在 に至る	4,800 株
監査役	本山英世 (大正14年8月27日生) [REDACTED]	昭和25年3月 東京商科大学卒 25 4 麒麟麦酒株式会社入社 49 2 同社企画部長 51 3 同社事業開発部長 53 4 同社取締役事業開発部長就任 54 2 同社取締役大阪支店長就任 55 3 当社監査役就任、現在に至る 55 4 麒麟麦酒株式会社常務取締役 就任、現在に至る	0 株
監査役	林尚彦 (大正12年2月22日生) [REDACTED]	昭和22年9月 慶応義塾大学卒 23 9 明光商事株式会社入社 27 3 不二商事株式会社入社 29 7 三菱商事株式会社入社 43 12 同社食料本部長付 49 5 同社台北支店副総経理 52 6 同社本社総務部長代行 54 1 同社大阪支社総務部長 56 3 同社退社 56 3 当社監査役就任、現在に至る	3,000 株
計	12 名		85,497 株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 別	性別	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	基準内給与月額
管 理 部 門	男	73 人	38.8 才	13.5 年	222,340 円
	女	32	33.8	6.6	106,740
	計	105	37.3	11.4	187,440
製 造 部 門	男	252	33.2	11.7	200,410
	女	21	32.7	6.1	109,290
	計	273	33.2	11.3	192,460
営 業 部 門	男	1,099	32.3	11.8	197,080
	女	144	25.2	4.7	106,580
	計	1,243	31.5	10.9	185,750
計 又 は 平 均	男	1,424	32.8	11.9	198,960
	女	197	27.4	5.1	106,910
	計	1,621	32.2	11.0	186,970

(注) 基準内給与月額には役付手当、家族手当を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和44年4月、中京コカ・コーラボトリング労働組合として結成され、昭和44年10月、当社との間にユニオンショップ協定を締結し、正常且つ円満な労使関係を維持し、現在に至っております。

昭和56年12月31日現在の組合員数は1,414名であり、上部団体に加盟せず中立であります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 清涼飲料並びに各種飲料の製造、加工及び販売
2. 食品の製造、加工及び販売
3. 飲食、喫茶業並びにレジャー施設等の経営
4. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

註 昭和57年3月29日開催の第22回定時株主総会において、自動販売機等販売用機器の取扱いをより明確にするため、これを目的に加え、次のとおり変更いたしました。

1. 清涼飲料並びに各種飲料の製造、加工及び販売
2. 食品の製造、加工及び販売
3. 飲料、食品販売用機器の販売及び賃貸
4. 飲食、喫茶業並びにレジャー施設等の経営
5. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

尚、このうち4.は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

コカ・コーラは、1889年(明治19年)米国ジョージア州アトランタ市においてJ.S.ペンバートン氏によって創製され、現在では世界約145カ国以上の国において製造、販売されております。

当社の主要事業は、日本コカ・コーラ株式会社より供給された原液を基として、コカ・コーラ、ファンタ及びスプライト等を製造、販売すること、また同社より仕入れたハイシー等を販売することにあります。

当社製品及び仕入商品についての大要は次のとおりであります。

① 当社製品

(イ) コカ・コーラ

コカ・コーラは原液に炭酸ガス、糖類、処理水を加えて製造します。

(ロ) ファンタ

ファンタはオレンジ、グレープ、レモン、アップル及びクラブソーダの5種類があり、オレンジ、グレープ、レモン、アップルは原液に炭酸ガス、糖類、処理水を加えて製造し、クラブソーダは甘味なしの炭酸水であります。

(ハ) スプライト

スプライトは原液に炭酸ガス、糖類、処理水を加えた無色透明のレモンライム飲料であります。

② 仕入商品

(イ) ハイシー

ハイシーは果汁50%入りのハイシーオレンジ、アップル、果汁70%入りのハイシートマト、オレンジ果粒入り(果実分35%)のハイシーつぶつぶ並びに果汁10%入りのハイシーサンフィルオレンジ、サンフィルグレープ、サンフィルグレープフルーツの7種類があり、いずれも日本コカ・コーラ株式会社の製品であります。

尚、ハイシーサンフィルオレンジのうち、1リットルサイズ(1,000ml罐入)は当社で製造しております。

(ロ) その他

その他の仕入商品はコーヒー飲料「ジョージア」、各種シロップ(いずれも日本コカ・コーラ株式会社の製品)、アーモンド等であります。

上記製品・商品のウェイトを第22期(昭和56年1月1日～昭和56年12月31日)における販売金額の比率で表わすと次のとおりであります。

コカ・コーラ	ファンタ	スプライト	ハイシー	その他	計
28.8	24.8	9.1	13.0	24.3	100.0

④ 「その他」の欄はコーヒー飲料、アーモンド等の仕入商品の他に自動販売機・クーラーの売却代等を含んでおります。

(3) 事業内容の変更等

- ① 昭和56年4月よりコカ・コーラ 500 ml 缶入、ハイシーつぶつぶ 250 g 缶入、ハイシーサンフィルオレンジレギュラーサイズ（200 ml 缶入）の販売を開始いたしました。
- ② 昭和56年7月よりジョージアブラックコーヒー 250 g 缶入の販売を開始いたしました。
- ③ 昭和56年9月よりハイシーサンフィルオレンジ 1 リットルサイズ（1,000 ml 缶入）の製造を開始いたしました。
- ④ 昭和56年10月よりハイシーサンフィルグレープフルーツ 255 g 缶入の販売を開始いたしました。
- ⑤ 昭和56年12月よりジョージアココア 250 g 缶入の販売を開始いたしました。
- ⑥ 昭和57年2月よりコカ・コーラ 500 ml 缶入の製造並びにスプライト 500 ml 缶入の製造、販売を開始いたしました。

2. 経営上の重要な契約

(1) コカ・コーラ、ファンタ、スプライト及びハイシー（サンフィル）に関する再実施許諾契約

日本コカ・コーラ株式会社との間に、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト及びハイシー（サンフィル）の製造、販売並びに商標使用等に関する再実施許諾契約を各々締結し、この契約に基づきこれら製品を製造し、愛知県、三重県、岐阜県に販売しております。

(2) ハイシー、ジョージアに関するディストリビューターシップ契約

日本コカ・コーラ株式会社との間に、ハイシー、ジョージアのディストリビューションに関するディストリビューターシップ契約を締結し、この契約に基づき、同社よりこれら製品を購入し、愛知県、岐阜県、三重県に販売しております。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国の経済は、金融緩和等一連の景気浮揚策により後半には景気回復が期待されたものの、個人所得の実質目減り等の要因により個人消費が極度に停滞した結果、不況感を脱しきれないまま推移いたしました。

このような厳しい経済環境下にありまして当清涼飲料業界は、消費者の生活防衛による買控え傾向に加え、選別指向によるニーズの多様化が一段と進行し、さらに前年度に続く低温気候とも相俟って総体的に極めて厳しい年でありました。

当社におきましては、業績の回復を目差し、販売システムの改編並びに消費者ニーズに適応した新製品の発売等積極的な販売施策を講じてまいりましたが、節約ムードの中での個人消費の減退と8月以降の極端な天候不順は当社の主力商品でありますコカ・コーラ、ファンタ等の炭酸系飲料の消費にとって大きくブレーキとなり、当該商品の売上げは相当な打撃を被る結果となりました。しかしながら、コーヒー飲料「ジョージア」、シロップ製品等が前年度に引続き順調な伸長を示すとともに10%果汁入り飲料「ハイシーサンフィル」リットルサイズ、「ハイシーつぶつぶ」等の新製品が好調な販売実績をおさめた結果、総体的な売上高は、300億9,400万円（対前期比0.2%増）とほぼ前年度並を確保いたし、また当期利益におきましては一部遊休資産を処分いたしました結果、2億7,100万円（対前期比19.4%増）となりました。

2. 生産能力

(単位 千函)

品 目	第 21 期 (55. 1. 1 ~ 55. 12. 31)	第 22 期 (56. 1. 1 ~ 56. 12. 31)
壺 入	11,076	9,337
缶 入	4,673	4,673

注 生産能力は（日産壺詰又は缶詰能力）×（年間稼働日数）により算出しました。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千函)

品目		第 21 期(55. 1. 1 ~ 55. 12. 31)		第 22 期(56. 1. 1 ~ 56. 12. 31)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
コ カ ・ コ ー ラ		6, 606	551	4, 844	404
フ ァ ン タ		5, 975	498	4, 460	371
ス プ ラ イ ト		1, 573	131	1, 551	129
ハ イ シ ー サ ン フ ィ ル		—	—	130	11
計		14, 154	1, 180	10, 985	915
同 上 稼 動 率		89. 9 %	—	78. 4 %	—
同 上 の うち	壺 入	10, 052	838	7, 937	661
	壺 入 稼 動 率	90. 8 %	—	85. 0 %	—
	缶 入	4, 102	342	3, 048	254
	缶 入 稼 動 率	87. 8 %	—	65. 2 %	—

- 注 1. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比率であります。
2. 単位（函）については、12ページの「主要製品販売価格の推移」をご参照下さい。
3. ハイシーサンフィル（オレンジ1ℓ）壺入は昭和56年9月より生産を開始しました。

(2) 商品仕入実績

品 目	第 21 期(55. 1. 1 ~ 55. 12. 31)		第 22 期(56. 1. 1 ~ 56. 12. 31)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
ハ イ シ ー	979 千函	82 千函	828 千函	69 千函
ハ イ シ ー サ ン フ ィ ル	347 千函	29 千函	685 千函	57 千函
ジ ョ ー ジ ア	687 千函	57 千函	917 千函	76 千函
シ ロ ッ プ 類	374 千ガロン	31 千ガロン	458 千ガロン	38 千ガロン
コ ー ヒ ー 類	233 千袋	19 千袋	469 千袋	39 千袋
自 動 販 売 機 及 び ク ー ラ ー	4, 020 台	335 台	5, 312 台	443 台

(3) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

原 材 料 名	単 位	第 21 期(55. 1. 1 ~ 55. 12. 31)			第 22 期(56. 1. 1 ~ 56. 12. 31)		
		入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
コカ・コーラ原液	キログラム	253, 607	253, 607	0	187, 744	187, 744	0
ファンタ	〃	187, 019	186, 988	31	143, 973	144, 004	0
スプライト	〃	46, 338	46, 338	0	46, 976	46, 976	0
ハイシーサンフィル	〃	-	-	-	39, 888	39, 888	0
砂糖	トン	8, 109	8, 264	67	2, 154	2, 177	44
異性化液糖	〃	5, 607	5, 607	0	10, 772	10, 772	0
空缶	千 函	3, 416	3, 416	0	3, 051	3, 051	0

注) 異性化液糖は昭和55年2月より使用開始しました。

(4) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

原 材 料 名	単 位	昭 和 55 年				昭 和 56 年			
		3 月	6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月
コカ・コーラ原液	キログラム	7, 000. 00	7, 948. 99	7, 948. 99	7, 948. 99	7, 948. 99	7, 948. 99	7, 948. 99	7, 948. 99
ファンタオレンジ	〃	4, 222. 72	4, 794. 94	4, 794. 94	4, 794. 94	4, 794. 94	4, 794. 94	4, 794. 94	4, 794. 94
〃 グレープ	〃	3, 909. 91	4, 851. 65	4, 851. 65	4, 851. 65	4, 851. 65	4, 851. 65	4, 851. 65	4, 851. 65
〃 アップル	〃	5, 161. 29	5, 860. 65	5, 860. 65	5, 860. 65	5, 860. 65	5, 860. 65	5, 860. 65	5, 860. 65
〃 レモン	〃	4, 814. 32	4, 743. 74	4, 743. 74	4, 743. 74	5, 466. 64	5, 466. 64	5, 466. 64	5, 466. 64
〃 クラブソーダ	〃	5, 533. 33	6, 283. 33	6, 283. 33	6, 283. 33	6, 283. 33	6, 283. 33	6, 283. 33	6, 283. 33
スプライト	〃	7, 407. 40	8, 468. 80	8, 468. 80	8, 468. 80	8, 468. 80	8, 468. 80	8, 468. 80	8, 468. 80
ハイシーサンフィル	〃	-	-	-	-	1, 799. 01	1, 799. 01	1, 799. 01	1, 799. 01
砂糖	〃	238. 29	242. 87	250. 78	230. 04	233. 88	240. 52	241. 29	230. 04
異性化液糖	〃	122. 50	123. 70	124. 50	122. 40	122. 50	123. 70	124. 50	122. 40
空缶	函	644. 06	685. 16	730. 16	730. 16	730. 16	730. 16	730. 16	730. 16

4. 受注状況と生産計画

(1) 当社では原則として受注生産を行っておりません。

(2) 昭和57年1月以降の生産計画は次のとおりです。

(単位 千函)

品 目	1 月 ～ 3 月	4 月 ～ 6 月	合 計	摘 要
コカ・コーラ	962	1,053	2,015	
フ ェ ン タ	653	1,194	1,847	
ス プ ラ イ ト	217	517	734	
ハイシーサンフィル	82	192	274	
ジ ョ ー ジ ア	49	547	596	日本コカ・コーラ㈱より受託生産
リアルゴールド	-	105	105	ビタミン入り栄養飲料
合 計	1,963	3,608	5,571	
同上のうち壺入	1,267	2,263	3,530	
同上のうち缶入	696	1,345	2,041	

(3) 昭和57年1月以降の商品仕入計画は次のとおりです。

品 目	1 月 ～ 3 月	4 月 ～ 6 月	合 計
ハ イ シ ー	99 千 函	291 千 函	390 千 函
ハ イ シ ー サ ン フ ィ ル	65 千 函	163 千 函	228 千 函
ジ ョ ー ジ ア	172 千 函	300 千 函	472 千 函
シ ロ ッ プ 類	62 千ガロン	188 千ガロン	250 千ガロン
コ ー ヒ ー 類	127 千 袋	58 千 袋	185 千 袋
自動販売機及びクーラー	723 台	1,422 台	2,145 台

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社は日本コカ・コーラ株式会社の指導に従って、販売方法として原則的に現金直配方式（ルートセールスシステム）を採用しております。これはルートトラックと称する独自の製品運搬車を運転して、直接小売店に対して、現金取引により製品及び商品を販売する方法です。

なお、第17期より従来同一セールスマンに帰属させていた販売と配送の機能を分離して、受注担当者と配送担当者がチームを組んで販売活動を行うプレセールス方式を導入いたしております。

(2) 販売実績

単位 (数量 千函)
(金額 千円)

品 目	第 21 期 (55.1.1 ~ 55.12.31)				第 22 期 (56.1.1 ~ 56.12.31)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
コカ・コーラ	7,301	10,005,889	608	833,824	5,860	8,661,938	488	721,828
フ ェ ン タ	6,195	8,828,059	516	735,672	4,927	7,450,887	411	620,907
ス プ ラ イ ト	1,735	2,619,354	145	218,280	1,714	2,744,974	143	228,748
ハ イ シ ー	936	2,350,084	78	195,840	844	2,117,629	70	176,469
ハイシーサンフィル	608	1,062,383	51	88,532	1,088	1,804,730	91	150,394
ジ ョ ー ジ ア	664	1,661,493	55	138,458	853	2,126,656	71	177,222
そ の 他	1,140	3,505,135	95	292,094	2,120	5,187,464	177	432,289
合 計	18,579	30,032,397	1,548	2,502,700	17,406	30,094,278	1,451	2,507,857
同上のうち壺入	10,161	12,910,115	847	1,075,843	8,808	12,192,612	734	1,016,051
同上のうち缶入	5,937	13,019,734	495	1,084,978	5,585	12,837,101	465	1,069,758

(注) 金額は製造者販売価格（物品税込）であります。

(3) 主要製品の販売価格の推移

品 目		容 器		単 位	価 格		時 期	
コカ・コーラ		壺 入	190 ml	1 函24本入	950 円 (うち物品税 37.20 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					1,140 円 (" 44.40 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
			300 ml	1 函24本入	1,130 円 (" 44.40 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					1,320 円 (" 52.80 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
			500 ml	1 函12本入	850 円 (" 33.60 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					950 円 (" 37.20 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
		1 ℓ	1 函12本入	1,420 円 (" 56.40 円)		55 年 1 月～55 年 5 月		
				1,610 円 (" 63.60 円)		55 年 5 月～56 年 12 月		
		缶 入	250 ml	1 函30缶入	1,950 円 (" 75.00 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					2,190 円 (" 84.00 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
フ ァ ン タ レ モ ン	オ レ ン ジ グ レ ー プ	壺 入	200 ml	1 函24本入	950 円 (" 37.20 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					1,140 円 (" 44.40 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
			500 ml	1 函12本入	850 円 (" 33.60 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					950 円 (" 37.20 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
			1 ℓ	1 函12本入	1,420 円 (" 56.40 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					1,610 円 (" 63.60 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
	缶 入	250 ml	1 函30缶入	1,950 円 (" 75.00 円)		55 年 1 月～55 年 5 月		
				2,190 円 (" 84.00 円)		55 年 5 月～56 年 12 月		
	ア ッ プ ル	壺 入	200 ml	1 函24本入	950 円 (" 37.20 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					1,140 円 (" 44.40 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
		缶 入	250 ml	1 函30缶入	1,950 円 (" 75.00 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					2,190 円 (" 84.00 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
	レ モ ン	壺 入	200 ml	1 函24本入	950 円 (" 37.20 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					1,140 円 (" 44.40 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
			500 ml	1 函12本入	850 円 (" 33.60 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					950 円 (" 37.20 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
			1 ℓ	1 函12本入	1,610 円 (" 63.60 円)		56 年 1 月～56 年 12 月	
					1,950 円 (" 75.00 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
		缶 入	250 ml	1 函30缶入	2,190 円 (" 84.00 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
					2,190 円 (" 84.00 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
	ク ラ ブ ソ ー ダ	壺 入	200 ml	1 函24本入	540 円 (" 21.60 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					720 円 (" 30.00 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
	ス プ ラ イ ト		壺 入	200 ml	1 函24本入	950 円 (" 37.20 円)		55 年 1 月～55 年 5 月
						1,140 円 (" 44.40 円)		55 年 5 月～56 年 12 月
500 ml				1 函12本入	850 円 (" 33.60 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					950 円 (" 37.20 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
1 ℓ				1 函12本入	1,420 円 (" 56.40 円)		55 年 1 月～55 年 5 月	
					1,610 円 (" 63.60 円)		55 年 5 月～56 年 12 月	
ハ イ シ ー	オ レ ン ジ	壺 入	1 ℓ	1 函12本入	2,440 円 (" な し)		55 年 1 月～56 年 12 月	
			缶 入	255 g	1 函30缶入	2,450 円 (" ")		同 上
		510 g		1 函24缶入	2,540 円 (" ")		55 年 1 月	
			2,930 円 (" ")		55 年 2 月～56 年 12 月			
	ア ッ プ ル	壺 入	1 ℓ	1 函12本入	2,680 円 (" ")		55 年 11 月～56 年 12 月	
			缶 入	255 g	1 函30缶入	2,450 円 (" ")		55 年 1 月～56 年 12 月
510 g	1 函24缶入	2,540 円 (" ")		55 年 1 月				
	2,930 円 (" ")		55 年 2 月～56 年 12 月					
ト マ ト	缶 入	250 g	1 函30缶入	2,450 円 (" ")		55 年 1 月～56 年 12 月		
		つぶつぶオレンジ	缶 入	250 g	1 函30缶入	2,450 円 (" ")		56 年 4 月～56 年 12 月
ハ イ シ ー サ ン フ ィ ル	オ レ ン ジ	壺 入	200 ml	1 函24本入	1,140 円 (" ")		同 上	
			1 ℓ	1 函12本入	1,650 円 (" ")		56 年 2 月～56 年 12 月	
	グ レ ー プ	缶 入	255 g	1 函30缶入	2,190 円 (" ")		55 年 5 月～56 年 12 月	
			255 g	1 函30缶入	2,190 円 (" ")		同 上	
	グ レ ー プ フ ル ー ツ	缶 入	255 g	1 函30缶入	2,190 円 (" ")		56 年 10 月～56 年 12 月	
ジ ョ ー ジ ア		缶 入	250 g	1 函30缶入	2,450 円 (" ")		55 年 1 月～56 年 12 月	

(注) 1. ハイシー、ハイシーサンフィル及びジョージアは仕入商品であります。

但し、ハイシーサンフィルオレンジ 1 ℓ 壺入は56年9月より自社生産に切り替えました。

2. ファンタレモン 1 ℓ 壺入は56年1月、ハイシーつぶつぶオレンジ缶入は56年4月、ハイシーサンフィルオレンジ 200 ml 壺入は56年4月、ハイシーサンフィルオレンジ 1 ℓ 壺入は56年2月、ハイシーサンフィルグレープフルーツ 缶入は56年10月に新発売しました。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況

(単位 千円)

事業所別	事業種目	投 下 資 本								従業員数 (人)
		計	土 地		建 物		機械装置	容 器	そ の 他	
			面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額				
本社及び本社工場	業務一般・埋入及び缶入製品(コカ・コーラ、ファンタ、スプライト等)の製造	4,704,208	24,279	402,462	17,763	373,299	683,216	1,173,002	2,072,229	346
東海第一工場		1,142,594	36,655	200,776	20,375	406,948	456,338	—	78,532	196
東海第二工場		1,315,373	27,333	422,016	13,303	429,133	422,192	—	42,032	43
各営業所(愛知県)	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト等の販売	1,108,337	42,444	676,891	16,208	362,583	3,830	—	65,033	635
各営業所(岐阜県)		413,416	14,352	215,042	7,691	180,027	559	—	17,788	198
各営業所(三重県)		349,090	14,734	159,208	7,122	170,034	833	—	19,015	203
尾西工場(予定)用地		547,450	51,600	538,906	13	24	—	—	8,520	—
厚生施設		436,156	13,787	157,597	8,828	263,764	—	—	14,795	—
合 計		10,016,624	225,184	2,772,898	91,303	2,185,812	1,566,968	1,173,002	2,317,944	1,621

- (注) 1. 投下資本は昭和56年12月31日現在の帳簿価額によっております。
2. その他の設備は構築物 228,909 冊、車両運搬具 504,212 冊、工具器具備品 1,584,823 冊であります。
3. 容器、営業用車両(496,490 冊、車両運搬具に含む)、自動販売機(1,303,807 冊、工具器具備品に含む)は本社及び本社工場で一括管理しております。
4. 厚生施設の従業員は本社に含まれております。

(2) 主要生産設備

区 分	名 称	生 産 品 目	能 力	数 量
本 社 工 場	清涼飲料壺詰設備	埋入コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ハイシーサンフィル(1ℓサイズ専用)	150 本/分	1 ライン
		埋入コカ・コーラ、ファンタ、スプライト(190・200・300・500mlサイズ兼用)	670 "	2 "
東海第一工場	清涼飲料壺詰設備	埋入コカ・コーラ、ファンタ、スプライト(1ℓサイズ専用)	440 本/分	1 ライン
		"(190・200・500mlサイズ兼用)	520 "	1 "
		"(")	870 "	1 "
		"(")	1,200 "	1 "
東海第二工場	清涼飲料缶詰設備	缶入コカ・コーラ、ファンタ、スプライト(250mlサイズ専用)	1,200 缶/分	2 ライン

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画（昭和56年12月31日現在）

（単位 千円）

計 画 内 容		予算金額	既支払額	着手年月	完成（購入）予定年月	備 考
製造部門	ジョージア缶詰設備工事	488,000	14,220	56年11月	57年3月	東海第二工場
	リアルゴールド缶詰設備工事	60,000		57年1月	57年4月	本社工場
	その他の設備改造他	134,000			57年1月～11月	本社、東海第一、東海第二工場
	計	682,000	14,220			
営業部門	製品倉庫壁面新設工事他	14,000			57年1月～5月	自動販売機他1,240台
	自動販売機等販売機器	709,000			57年1月～12月	
	その他の器具備品他	46,000			57年1月～12月	
	計	769,000				
管理部門	尾西工場（予定）用地他	39,000			57年1月～10月	
	計	39,000				
容 器		296,000	163,816		57年1月～12月	燐160千函・函154千函
合 計		1,786,000	178,036			

(注) 上記設備計画の資金調達は全額自己資金による予定です。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
2. 以下に掲げる当社の第22期（自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日）に関する財務諸表は監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受け、次のとおり監査報告書をうけております。

監 査 報 告 書

中京コカ・コーラボトリング株式会社

取締役社長 二 村 謙 三 殿

昭和 57 年 3 月 29 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

森田 松太郎 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている中京コカ・コーラボトリング株式会社の昭和 56 年 1 月 1 日から昭和 56 年 12 月 31 日までの第 22 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が中京コカ・コーラボトリング株式会社の昭和 56 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目		第21期（昭和55年12月31日現在）			第22期（昭和56年12月31日現在）		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部							
I. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金※1		3,172,161			3,641,189		
2. 受 取 手 形		343,163			205,396		
3. 売 掛 金		1,252,045			942,071		
4. 有 価 証 券※2		89,143			94,787		
5. 商 品		440,425			604,257		
6. 製 品		781,265			573,028		
7. 原 材 料		20,301			11,014		
8. 貯 蔵 品		161,695			192,304		
9. 前 渡 金		6,755			-		
10. 未 収 入 金		134,202			865,948		
11. 立 替 金		162,198			142,549		
12. そ の 他		43,176			36,846		
13. 貸 倒 引 当 金		△ 18,700			△ 24,800		
流 動 資 産 計			6,587,829	37.8		7,284,589	40.2
II. 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物	4,657,109				4,497,157		
減価償却引当金	2,298,605	2,358,504			2,311,345	2,185,812	
2. 構 築 物	839,547				830,682		
減価償却引当金	577,367	262,180			601,773	228,909	
3. 機 械 及 び 装 置	4,976,366				5,493,369		
減価償却引当金	3,605,798	1,370,568			3,926,401	1,566,968	
4. 車 両 運 搬 具	2,379,987				2,169,524		
減価償却引当金	1,643,771	736,216			1,665,312	504,212	
5. 容 器	5,047,384				5,979,876		
減価償却引当金	4,114,830	932,554			4,806,874	1,173,002	
6. 工 具 器 具 備 品	6,830,540				7,452,626		
減価償却引当金	5,462,112	1,368,428			5,867,803	1,584,823	
7. 土 地※3		3,040,033				2,772,898	
8. 建 設 仮 勘 定		113,937				237,708	
有 形 固 定 資 産 計			10,182,420			10,254,332	
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 電 話 加 入 権		16,374				18,517	
無 形 固 定 資 産 計			16,374			18,517	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券※2		263,014				233,971	
2. 関 係 会 社 株 式		10,000				10,000	
3. 出 資 金		160				160	
4. 長 期 貸 付 金		50,008				47,338	
5. 従 業 員 長 期 貸 付 金		169,707				133,719	
6. 破 産 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権		1,082				1,935	
7. 長 期 前 払 費 用		47,825				47,663	

科 目	第21期 (昭和55年12月31日現在)				第22期 (昭和56年12月31日現在)			
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比	
8. そ の 他		93,553		%		93,862		%
9. 貸 倒 引 当 金		△ 2,500				△ 2,100		
投資その他の資産計		632,849				566,548		
固 定 資 産 計			10,831,643	62.2			10,839,397	59.8
資 産 合 計			17,419,472	100.0			18,123,986	100.0
負 債 の 部								
I. 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形		1,331,276				1,163,804		
2. 関係会社支払手形		290,184				309,980		
3. 買 掛 金		657,881				512,195		
4. 関係会社買掛金		344,337				351,336		
5. 短 期 借 入 金		1,150,000				1,100,000		
6. 未 払 金		148,907				164,603		
7. 未 払 費 用		422,869				469,387		
8. 前 受 金		115,346				102,602		
9. 容 器 保 証 金		2,031,085				1,974,785		
10. 預 り 金		184,411				177,706		
11. 前 受 収 益		463				-		
12. 事 業 税 引 当 金		36,297				87,219		
13. 法人税等引当金		28,516				219,531		
14. 従業員預り金		146,301				128,344		
15. 設備関係支払手形		113,730				177,392		
16. 関係会社設備 関係支払手形		32,200				761,017		
17. そ の 他		1,412				826		
流 動 負 債 計			7,035,215	40.4			7,700,727	42.5
II. 固 定 負 債								
1. 退職給与引当金		1,079,253				1,194,285		
固 定 負 債 計			1,079,253	6.2			1,194,285	6.6
III. 特 定 引 当 金								
1. 価格変動準備金		22,500				18,500		
特 定 引 当 金 計			22,500	0.1			18,500	0.1
負 債 合 計			8,136,968	46.7			8,913,512	49.2
資 本 の 部								
I. 資 本 金 ※4								
II. 資 本 準 備 金								
III. 利 益 準 備 金								
IV. そ の 他 の 剰 余 金								
1. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金		5,496,372				5,496,372		
2. 当期末処分利益金		702,361				630,331		
その他の剰余金計			6,198,733	35.6			6,126,703	33.8
資 本 合 計			9,282,504	53.3			9,210,474	50.8
負 債 及 び 資 本 合 計			17,419,472	100.0			18,123,986	100.0

脚 注

第 21 期（昭和55年12月31日現在）	第 22 期（昭和56年12月31日現在）				
※ 1 このうち定期預金 160, 000 冊は従業員の社内預金の保全の為、担保に供しております。 ※ 2 取引所の相場のある株式は、移動平均法による低価法により評価をしております。 ※ 3 土地の取得価額から圧縮記帳額 77, 115 冊を控除しております。 ※ 4 授権株数及び発行済株式総数は下記のとおりです。 <table> <tr> <td>授 権 株 数</td><td>96, 800, 000 株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>43, 272, 642 株</td></tr> </table> 5 保 証 債 務 財形貯蓄制度に基づく、従業員の持家購入にかかる銀行借入金 885, 063 冊について保証を行っております。 6 適格退職年金 (イ) 当社は、当期より定年退職者（20年以上勤続のもの）に対して従来の退職金制度の30％相当分について、適格退職年金制度を採用しました。 (ロ) 昭和55年12月31日現在の年金資産の合計額は 117, 983 冊であります。 (ハ) 移行による退職給与引当金超過額はありません。 (ニ) 過去勤務費用の掛金の期間は15年であります。	授 権 株 数	96, 800, 000 株	発行済株式総数	43, 272, 642 株	※ 1 このうち定期預金 140, 000 冊は従業員の社内預金 128, 344 冊の保全のため、担保に供しております。 ※ 2 第21期に同じ ※ 3 第21期に同じ ※ 4 第21期に同じ 5 保 証 債 務 財形貯蓄制度に基づく、従業員の持家購入にかかる銀行借入金 1, 040, 143 冊について保証を行っております。 6 適格退職年金 (イ) 当社は第21期（昭和55年12月期）より定年退職者（20年以上勤続のもの）に対して従来の退職金制度の30％相当分について、適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 昭和55年12月31日現在の年金資産の合計額は 121, 538 冊であります。 なお、前期の年金資産合計額は拠出金合計額であります。 (ハ) 移行による退職給与引当金超過額はありません。 (ニ) 過去勤務費用の掛金の期間は15年であります。
授 権 株 数	96, 800, 000 株				
発行済株式総数	43, 272, 642 株				

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第21期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)			第22期 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I. 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	20,364,233			17,665,326		
2. 商 品 売 上 高	9,668,164	30,032,397	100.0	12,428,952	30,094,278	100.0
II. 売 上 原 価						
(1) 製 品 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	548,721			781,265		
2. 当期製品製造原価	12,010,311			9,884,558		
3. 物 品 税	808,208			681,206		
計	13,367,240			11,347,029		
4. 他勘定振替高※2	107,385			60,621		
5. 期末製品たな卸高※1	781,265	12,478,590		573,028	10,713,380	
(2) 商 品 売 上 原 価						
1. 期首商品たな卸高	404,961			440,425		
2. 当期商品仕入高	6,551,926			8,670,575		
計	6,956,887			9,111,000		
3. 他勘定振替高※2	166,046			229,826		
4. 期末商品たな卸高※1	440,425	6,350,416		604,257	8,276,917	
売 上 原 価 合 計		18,829,006	62.7		18,990,297	63.1
売 上 総 利 益		11,203,391	37.3		11,103,981	36.9
III. 販売費及び一般管理費						
(1) 販 売 費						
1. 給 料 手 当	4,977,544			5,011,677		
2. 退職給与引当金繰入	45,462			164,503		
3. 雑 給	131,255			154,537		
4. 福 利 費	700,505			749,338		
5. 交 際 費	4,472			4,584		
6. 旅費及び交通費	15,504			22,537		
7. 通 信 費	54,206			54,436		
8. 消 耗 品 費	379,496			384,655		
9. 車両修繕費	152,924			156,733		
10. 機器修繕費	264,254			171,872		
11. 営業所修繕費	30,262			33,949		
12. 保 険 料	76,421			81,438		
13. 諸 手 数 料	550,562			611,766		
14. 租 税 公 課※3	126,196			126,243		
15. 社 宅 経 費	10,625			9,465		
16. 貸倒引当金繰入額	6,400			5,700		
17. 燃 料 費	255,182			260,742		
18. 運 賃 諸 掛	13,964			12,741		
19. 光 熱 給 水 費	81,315			90,028		
20. 広 告 宣 伝 費	1,091,189			1,068,932		
21. 減 価 償 却 費	932,232			897,718		
22. 雑 費	82,589	9,982,559		236,440	10,310,034	

(単位 千円)

科 目	第21期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		構 成 比	第22期 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		構 成 比
	金 額			金 額		
(2) 一 般 管 理 費			%			%
1. 役 員 報 酬	51,450			53,400		
2. 給 料 手 当	393,839			381,669		
3. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	4,235			16,088		
4. 雑 給	16,531			13,810		
5. 福 利 費	109,473			119,043		
6. 交 際 費	21,147			14,327		
7. 旅 費 及 び 交 通 費	13,242			11,636		
8. 通 信 費	14,223			12,549		
9. 消 耗 品 費	29,556			26,397		
10. 修 繕 費	22,567			21,382		
11. 保 険 料	2,401			1,556		
12. 諸 手 数 料	24,430			24,150		
13. 事業税引当金繰入額	42,283			2,260		
14. 租 税 公 課※3	28,590			28,469		
15. 社 宅 経 費	35,265			37,978		
16. 光 熱 給 水 費	9,036			9,866		
17. 減 価 償 却 費	33,095			32,005		
18. 雑 費	144,265	995,628		140,592	947,177	
販売費及び一般管理費合計		10,978,187	36.6		11,257,211	37.4
営 業 利 益		225,204	0.7		△ 153,230	△ 0.5
又 は 営 業 損 失 (△)						
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	142,057			120,094		
2. 有 価 証 券 利 息	9,932			7,683		
3. 受 取 配 当 金	14,677			10,890		
4. 有 価 証 券 売 却 益	11,834			-		
5. 補助金及び協賛金	10,484			7,393		
6. 貯 蔵 品 売 却 益	21,358			33,676		
7. 不 動 産 賃 貸 料	21,783			18,548		
8. 雑 収 入	25,190	257,315	0.9	19,799	218,083	0.7
V. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	141,293			71,513		
2. 有 価 証 券 売 却 損	1,000			-		
3. 廃棄車両他売却損	241			-		
4. 屑 場 他 除 却 損 及 び 廃 棄 損	15,249			21,502		
5. 雑 支 出	3,261	161,044	0.5	1,960	94,975	0.3
経 常 利 益		321,475	1.1		△ 30,122	△ 0.1
又 は 経 常 損 失 (△)						
VI. 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益※4	49,127			619,551		
2. 容器焼失弁償金	10,156			-		
3. 前期損益修正益※5	3,174	62,457	0.2	1,286	620,837	2.1
VII. 特 別 損 失						
1. 役 員 退 職 金	50,000			12,500		
2. 固定資産売却益 対 応 事 業 税	-			71,000		

(単位 千円)

科 目	第21期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)			第22期 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
3. 固定資産廃棄損※6	11,780		%	—		%
4. 木函等廃棄損	3,954	65,734	0.2	—	83,500	0.3
税引前当期純利益		318,198	1.1		507,215	1.7
Ⅷ. 特定引当金戻入						
1. 価格変動準備金 戻入差益		9,000	—		4,000	—
税引前当期利益		327,198	1.1		511,215	1.7
法人税及び住民税		119,406			246,700	
法人税等引当金戻入額		19,406			6,700	
当期利益		227,198	0.8		271,215	0.9
前期繰越利益金		475,163			359,116	
当期末処分利益金		702,361			630,331	

脚 注

第 21 期 (自昭和55年 1 月 1 日) 至昭和55年12月31日)	第 22 期 (自昭和56年 1 月 1 日) 至昭和56年12月31日)																																																									
※ 1 たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 製品及び商品は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法	※ 1 第21期に同じ																																																									
※ 2 他勘定振替高は製品及び商品の内部使用であり、下記の科目に振替えております。	※ 2 他勘定振替高は製品及び商品の内部使用であり、下記の科目に振替えております。																																																									
<table><tr><td></td><td>製 品</td><td>商 品</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 広 告 宣 伝 費</td><td>80,530 冊</td><td>102,809 冊</td></tr><tr><td> 交 際 費</td><td>3,536</td><td>475</td></tr><tr><td> 雑 費</td><td>21,125</td><td>7,984</td></tr><tr><td> 計</td><td>105,191</td><td>111,268</td></tr><tr><td>製 造 原 価</td><td>2,194</td><td>-</td></tr><tr><td>貯 蔵 品</td><td>-</td><td>10,051</td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>-</td><td>44,727</td></tr><tr><td>合 計</td><td>107,385</td><td>166,046</td></tr></table>		製 品	商 品	販売費及び一般管理費			広 告 宣 伝 費	80,530 冊	102,809 冊	交 際 費	3,536	475	雑 費	21,125	7,984	計	105,191	111,268	製 造 原 価	2,194	-	貯 蔵 品	-	10,051	固 定 資 産	-	44,727	合 計	107,385	166,046	<table><tr><td></td><td>製 品</td><td>商 品</td></tr><tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td><td></td></tr><tr><td> 広 告 宣 伝 費</td><td>30,601 冊</td><td>98,911 冊</td></tr><tr><td> 交 際 費</td><td>4,098</td><td>501</td></tr><tr><td> 雑 費</td><td>23,560</td><td>13,324</td></tr><tr><td> 計</td><td>58,259</td><td>112,736</td></tr><tr><td>製 造 原 価</td><td>2,362</td><td>-</td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>-</td><td>117,090</td></tr><tr><td>合 計</td><td>60,621</td><td>229,826</td></tr></table>		製 品	商 品	販売費及び一般管理費			広 告 宣 伝 費	30,601 冊	98,911 冊	交 際 費	4,098	501	雑 費	23,560	13,324	計	58,259	112,736	製 造 原 価	2,362	-	固 定 資 産	-	117,090	合 計	60,621	229,826
	製 品	商 品																																																								
販売費及び一般管理費																																																										
広 告 宣 伝 費	80,530 冊	102,809 冊																																																								
交 際 費	3,536	475																																																								
雑 費	21,125	7,984																																																								
計	105,191	111,268																																																								
製 造 原 価	2,194	-																																																								
貯 蔵 品	-	10,051																																																								
固 定 資 産	-	44,727																																																								
合 計	107,385	166,046																																																								
	製 品	商 品																																																								
販売費及び一般管理費																																																										
広 告 宣 伝 費	30,601 冊	98,911 冊																																																								
交 際 費	4,098	501																																																								
雑 費	23,560	13,324																																																								
計	58,259	112,736																																																								
製 造 原 価	2,362	-																																																								
固 定 資 産	-	117,090																																																								
合 計	60,621	229,826																																																								
※ 3 租税公課の内訳は下記のとおりです。	※ 3 租税公課の内訳は下記のとおりです。																																																									
<table><tr><td>自動車関係諸税</td><td>65,890 冊</td></tr><tr><td>固定資産税</td><td>46,012</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>42,884</td></tr><tr><td>合 計</td><td>154,786</td></tr></table>	自動車関係諸税	65,890 冊	固定資産税	46,012	そ の 他	42,884	合 計	154,786	<table><tr><td>自動車関係諸税</td><td>51,692 冊</td></tr><tr><td>固定資産税</td><td>54,711</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>48,309</td></tr><tr><td>合 計</td><td>154,712</td></tr></table>	自動車関係諸税	51,692 冊	固定資産税	54,711	そ の 他	48,309	合 計	154,712																																									
自動車関係諸税	65,890 冊																																																									
固定資産税	46,012																																																									
そ の 他	42,884																																																									
合 計	154,786																																																									
自動車関係諸税	51,692 冊																																																									
固定資産税	54,711																																																									
そ の 他	48,309																																																									
合 計	154,712																																																									
※ 4 固定資産売却益の内訳は土地49,127冊であります。	※ 4 固定資産売却益の内訳は土地 619,551 冊であります。																																																									
※ 5 前期損益修正益の内訳は過年度事業税引当金戻入益 3,174 冊他であります。	※ 5 前期損益修正益の内訳は過年度事業税引当金戻入益 1,286 冊であります。																																																									
※ 6 固定資産廃棄損の内訳は自動販売機 5,399 冊他であります。																																																										
7 当期より新規に投入した有形固定資産のうち、プラスチック製の函については、木製の函に比べ耐久性が良いことにより、当社が特に定めた耐用年数 5 年の定率法にて減価償却を実施することにした。																																																										
この結果、従来の法人税法に規定する定率法に比較して減価償却額は 43,608 冊減少し、税引前当期利益は同額増加しています。																																																										

製造原価明細表

(単位 円)

科 目	第 21 期 (自昭和55年1月1日 至昭和55年12月31日)		第 22 期 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
I 原 材 料 費	8,591,153	71.5	6,854,268	69.3
II 労 務 費	1,204,595	10.0	1,179,708	12.0
III 経 費	2,214,563	18.5	1,850,582	18.7
(うち、減価償却費)	(1,383,739)		(1,099,391)	
当 期 総 製 造 費 用	12,010,311	100.0	9,884,558	100.0
当 期 製 品 製 造 原 価	12,010,311		9,884,558	

注) 原価計算の方法は製品別総合原価計算であります。

(3) 利益金処分計算書

(単位 円)

摘 要	第 21 期 (株主総会承認年月日 昭和56年3月27日)		第 22 期 (株主総会承認年月日 昭和57年3月29日)	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		702,361		630,331
II 利 益 金 処 分 額				
1. 配 当 金	324,545		324,545	
2. 役 員 賞 与 金	18,700	343,245	18,650	343,195
III 次 期 繰 越 利 益 金		359,116		287,136

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株	銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
	有価証券	銘柄	円	株	円	円
式	有価証券	三国コカ・コーラボトリング(株)	50	33,693	19,385	7,585
		その他4銘柄		26,721	8,647	8,416
		計		60,414	28,032	16,001
	投資有価証券	(株) 東海銀行	50	136,000	25,599	25,599
		(株) 三菱銀行	50	101,250	27,921	27,920
		(株) 北海道拓殖銀行	50	200,000	35,250	35,250
		(株) 日本興業銀行	50	32,400	6,283	6,283
		(株) 日本長期信用銀行	500	11,665	6,316	6,316
		三菱信託銀行(株)	50	162,000	44,060	42,281
		日東製粉(株)	50	127,050	35,076	27,172
		その他5銘柄		22,028	17,150	8,150
		計		792,393	197,655	178,971
	合計			852,807	225,687	194,972
公及社債 地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	
	有価証券	7分2厘利付国債	10,000 円	9,950 円	9,950 円	
		利付電信電話債券	18,320	17,598	17,598	
		その他1銘柄	3,000	2,838	2,838	
		計	31,320	30,386	30,386	
	投資有価証券	利付興業債券	20,000	20,000	20,000	
		利付長期信用債券	35,000	35,000	35,000	
		計	55,000	55,000	55,000	
	合計		86,320	85,386	85,386	
その他の有価証券	銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額		
	有価証券	新大型ファンド	14,380 円	14,380 円		
		ファミリーファンド(53年2月号)	10,500	10,500		
		〃 (54年3月号)	10,500	10,500		
		第一オ－プン	13,020	13,020		
	合計		48,400	48,400		

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額について算定の基準としたたな卸方法及び評価基準は移動平均法による原価法であります。
ただし、取引所の相場のある株式については低価法によっております。

2. 有形固定資産明細表

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	4,657,109	39,193	199,145	4,497,157	2,311,345	2,185,812
構築物	839,547	170	9,035	830,682	601,773	228,909
機械装置	4,976,366	517,003	-	5,493,369	3,926,401	1,566,968
車両運搬具	2,379,987	74,100	284,563	2,169,524	1,665,312	504,212
容器	5,047,384	1,003,351	70,859	5,979,876	4,806,874	1,173,002
工具器具備品	6,830,540	771,722	149,636	7,452,626	5,867,803	1,584,823
土地	3,040,033	2,648	269,783	2,772,898	-	2,772,898
建設仮勘定	113,937	2,531,958	2,408,187	237,708	-	237,708
合計	27,884,903	4,940,145	3,391,208	29,433,840	19,179,508	10,254,332

(注) 1. 土地の期末残高には圧縮記帳額 77,115 円が控除されています。

(注) 2. 有形固定資産の主な期中増減

資産の種類	増	加	減	少
建物		冊	遊休独身寮の除却	198,672 冊
機械装置	堰詰設備改造	297,530		
車両運搬具			トラック等の除却	284,563
容器	堰の取得	667,840		
	函の取得	335,511		
工具器具備品	自動販売機等の取得	723,215	自動販売機等の除却	134,708
土地			遊休土地(尾西工場予定地他)売却	269,783

(注) 3. 建設仮勘定期末残高の主な内容

打込井戸	21,910 冊
排水配管	22,150
容器	175,861

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので財務諸表規則第 120 条の規定により記載を省略いたします。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	㈱中京サンパック	500 円	20,000 株	10,000 冊	10,000 冊	当期の増加額及び減少額はあります。

(注) 1. 上記は子会社であります。

2. 取得価額及び貸借対照表計上額について算定の基準としたたな卸方法及び評価基準は移動平均法による原価法であります。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

6. 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

7. 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

8. 長期借入金明細表

該当事項はありません。

9. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

10. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式						
		中京コカ・コーラボ トリリング(株)普通株式	43,272,642 株	50 円	2,163,632 円	東京、名古屋	関係会社所有株数 三菱商事株式会社 10,865,000 株
		小 計	43,272,642		2,163,632		
資 本 の 額			2,163,632 円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額			資本組入額	摘 要			
			363,632 円	昭和47年7月1日	資本準備金より資本組入	300,000 円	
				昭和48年1月1日	"	21,000	
				昭和49年1月1日	"	21,210	
				昭和50年1月1日	"	21,422	

11. 資本剰余金明細表

当期中に増減がありませんので財務諸表規則第124条の規定により記載を省略いたします。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

当期中に増減がありませんので財務諸表規則第124条の規定により記載を省略いたします。

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	4,497,157	155,632	2,311,345	2,185,812	51.4	-	-
	構 築 物	830,682	31,523	601,773	228,909	72.4	-	-
	機 械 装 置	5,493,369	320,604	3,926,401	1,566,968	71.5	-	-
	車 両 運 搬 具	2,169,524	290,140	1,665,312	504,212	76.8	-	-
	容 器	5,979,876	759,360	4,806,874	1,173,002	80.4	-	-
	工 具 器 具 備 品	7,452,626	547,421	5,867,803	1,584,823	78.7	-	-
	計	26,423,234	2,104,680	19,179,508	7,243,726	72.6	-	-
投資その他の資産	長期前払費用	89,280	9,893	41,617	47,663	46.6	-	-
合 計		26,512,514	2,114,573	19,221,125	7,291,389	72.5	-	-

(注) 減価償却又は償却の方法は、原則として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、長期前払費用については均等償却を行っています。

ただし、容器のうち当期より新規に投入したプラスチック函については、当社が特に定めた耐用年数5年の定率法により償却を行っています。

14. 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	21,200	26,900	—	21,200	26,900	※1
負債性事業税引当金	36,297	87,219	35,011	1,286	87,219	※2
引当金退職給与引当金	1,079,253	216,212	101,180	—	1,194,285	※3
特定引当金価格変動準備金	22,500	18,500	—	22,500	18,500	※4
法人税等引当金	28,516	246,700	48,985	6,700	219,531	※5

※1 債権の貸倒れによる損失に備えて法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

なお、当期の減少額のその他は同法の規定による戻入額であります。

※2 事業税及び事業所税の納付に備えて納付見込額を計上しております。

なお、当期の減少額のその他は前期引当超過分の戻入額であります。

※3 従業員の退職金の支給に備えて当社の退職給与規定に基づく、税法規定による累積限度額を計上しております。

なお、当期に至って税法の経過措置の適用がなくなりましたが、期首より40/100基準によった場合の当期同引当金繰入額は51,653円多くなる計算となります。

※4 たな卸資産の価格の低落に備えて租税特別措置法の規定による積立限度相当額を計上しております。

なお、当期の減少額のその他は同法の規定による戻入額であります。

※5 法人税及び住民税の納付に備えて納付見込額を計上しております。

なお、当期の減少額のその他は前期引当超過分の戻入額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

昭和56年12月31日現在の貸借対照表の主要科目の内容は、次のとおりです。

1) 資産の部

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現金	43,500	
当座預金	59,889	
普通預金	932,465	
通知預金	1,860,000	
定期預金	732,000	
別段預金	3,335	
定期積金	10,000	
合 計	3,641,189	

2. 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種	金 額	摘 要
酒店・食料品店 スーパーマーケット他	205,396	

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和57年1月	184,280	
昭和57年2月	13,509	
昭和57年3月	4,828	
昭和57年4月	946	
昭和57年5月	1,833	
合 計	205,396	

3. 売掛金

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種	金 額	摘 要
酒店・食料品店	378,896	
百貨店・スーパーマーケット	175,879	
娯楽施設	83,617	
協同組合・共済組合	57,080	
飲食店	92,533	
その他の	154,066	
合 計	942,071	

(b) 回収状況

(単位 千円)

前期末残高	当期発生額	当期回収額	当期末残高	回収率	滞留期間
1,252,045	8,960,340	9,270,314	942,071	90.8%	44.7日

(注) 算出方法

回収率 = 当期回収額 ÷ (前期末残高 + 当期発生額)

滞留期間 = $\frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生額}} \times 365 \text{ 日}$

4. 商 品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
ハ イ シ ー	108,530	
ハ イ シ ー サ ン フ ィ ル	44,307	
ジ ョ ー ジ ア	78,840	
シ ロ ッ プ 類	51,441	
ア ー モ ン ド	24,599	
自動販売機及びクーラー	95,512	
そ の 他	201,028	
合 計	604,257	

5. 製 品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
コ カ ・ コ ー ラ	149,549	
フ ェ ン タ オ レ ン ジ	95,542	
ク グ レ ー プ	145,439	
ク ア ッ プ ル	17,005	
ク レ モ ン	47,664	
ク ク ラ ブ ソ ー ダ	5,637	
ス プ ラ イ ト	81,370	
ハ イ シ ー サ ン フ ィ ル	30,822	
合 計	573,028	

6. 原 材 料

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
砂 糖	10,099	
そ の 他	915	
合 計	11,014	

7. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
燃 料	9,157	
包 装 材 料	14,655	
作 業 用 消 耗 品	77,476	
広 告 宣 伝 用 品	13,423	
修 繕 材 料	55,742	
そ の 他	21,851	
合 計	192,304	

8. 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
土 地 売 却 代	730,600	
共 同 広 告 費 他	103,014	
そ の 他	32,334	
合 計	865,948	

9. 未決算勘定

その他の流動資産36,846 円中の未決算勘定は下記のとおりです。

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
販 売 促 進 費 未 精 算 金	28,376	
そ の 他	3,748	
合 計	32,124	

2) 負債の部

(1) 流動負債

1. 支払手形

(a) 項目別内訳

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
原 材 料 代	115,470	
商 品 代	782,471	
広 告 宣 伝 費	161,664	
諸 修 理 代	54,830	
そ の 他	49,369	
合 計	1,163,804	

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭 和 57 年 1 月	261,263	
昭 和 57 年 2 月	249,748	
昭 和 57 年 3 月	161,979	
昭 和 57 年 4 月	214,734	
昭 和 57 年 5 月 以 降	276,080	
合 計	1,163,804	

2. 関係会社支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 商 事 ㈱	309,980	

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭 和 57 年 1 月	148,101	
昭 和 57 年 2 月	121,583	
昭 和 57 年 3 月	29,623	
昭 和 57 年 4 月	3,217	
昭 和 57 年 5 月	7,456	
合 計	309,980	

3. 買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
原 材 料 代	77,491	
商 品 代	301,295	
広 告 宣 伝 用 品 代	37,674	
燃 料 代	10,941	
そ の 他	84,794	
合 計	512,195	

4. 関係会社買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 商 事 (株)	271,015	
(株) 中 京 サ ン パ ッ ク	80,321	
合 計	351,336	

5. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 日	使 途	担 保
(株) 東 海 銀 行	260,000	昭和 57 年 7 月 31 日	運 転 資 金	な し
(株) 三 菱 銀 行	260,000	昭和 57 年 7 月 31 日	〃	〃
(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	260,000	昭和 57 年 7 月 31 日	〃	〃
(株) 第 一 勧 業 銀 行	240,000	昭和 57 年 7 月 31 日	〃	〃
(株) 住 友 銀 行	80,000	昭和 57 年 7 月 31 日	〃	〃
合 計	1,100,000			

6. 未払費用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
人 件 費	136,113	
宣 伝 費	30,432	
製 品 他 運 賃 諸 掛	43,270	
販 売 協 賛 金	45,932	
販 売 他 諸 手 数 料	151,705	
動 力 ・ 光 熱 ・ 給 水 費	18,204	
そ の 他	43,731	
合 計	469,387	

7. 容器保証金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
塀	1,581,843	
函	392,942	
合 計	1,974,785	

8. 預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
所 得 税 及 び 住 民 税	111,928	
そ の 他	65,778	
合 計	177,706	

9. 設備関係支払手形

(a) 項目別内訳

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
自動販売機他代	119,087	
機械改造工事代	40,640	
その他の	17,665	
合 計	177,392	

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和 57 年 1 月	75,137	
昭和 57 年 2 月	37,042	
昭和 57 年 3 月	19,362	
昭和 57 年 4 月	25,313	
昭和 57 年 5 月以降	20,538	
合 計	177,392	

10. 関係会社設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三菱商事(株)	761,017	

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
昭和 57 年 1 月	151,072	
昭和 57 年 2 月	242,338	
昭和 57 年 3 月	8,100	
昭和 57 年 4 月	12,150	
昭和 57 年 5 月以降	347,357	
合 計	761,017	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		四 半 期 別	昭 和 56 年 1 月～ 3 月	昭 和 56 年 4 月～ 6 月	昭 和 56 年 7 月～ 9 月	昭 和 56 年 10 月～ 12 月	合 計
前 月 繰 越			3,172	3,171	2,967	3,900	3,172
収 入	営 業 収 入		5,004	8,270	10,845	5,933	30,052
	営 業 外 収 入		61	69	38	53	221
	容 器 保 証 金		602	1,114	1,078	758	3,552
	そ の 他 収 入		94	114	97	457	762
	借 入 金		650	—	—	1,100	1,750
計			6,411	9,567	12,058	8,301	36,337
支 出	原 材 料 ・ 商 品 代		2,617	4,028	4,881	3,815	15,341
	人 件 費		1,472	2,136	1,914	2,103	7,625
	経 費		1,081	1,271	1,274	1,070	4,696
	設 備 費		102	64	830	745	1,741
	支 払 利 息		28	19	—	25	72
	容 器 保 証 金		694	993	1,253	668	3,608
	そ の 他 支 出		418	210	223	134	985
	借 入 金 返 済		—	1,050	750	—	1,800
計			6,412	9,771	11,125	8,560	35,868
当 月 残 高			3,171	2,967	3,900	3,641	3,641

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		四 半 期 別	昭 和 57 年 1 月～ 3 月	昭 和 57 年 4 月～ 6 月	合 計
前 月 繰 越			3,641	3,190	3,641
収 入	営 業 収 入		4,878	9,070	13,948
	営 業 外 収 入		66	67	133
	容 器 保 証 金		554	1,092	1,646
	そ の 他 収 入		1,331	134	1,465
	計		6,829	10,363	17,192
支 出	原 材 料 ・ 商 品 代		2,730	4,868	7,598
	人 件 費		1,429	2,240	3,669
	経 費		1,200	1,237	2,437
	設 備 費		535	192	727
	支 払 利 息		9	1	10
	容 器 保 証 金		784	938	1,722
	そ の 他 支 出		593	214	807
	借 入 金 返 済		—	500	500
計			7,280	10,190	17,470
当 月 残 高			3,190	3,363	3,363

4. そ の 他

該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

名 称	住 所
㈱中京 サンパック	名古屋市東区鍋屋上野町字不動1688番地の4

- (注) 1. 上記は非連結子会社であります。
2. 上記は特定子会社に該当いたしません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社の総資産及び売上高は、いずれも当社の総資産及び売上高の100分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

第22期の当社の子会社の割合は次のとおりです。

	総 資 産	売 上 高	摘 要
子 会 社 の 額	107,197 円	1,961,389 円	会社間項目の消去前の金額による。
当社の総資産並びに売上高との割合	0.6 %	6.5 %	

上記の割合は以下の算式によるものであります。

$$\begin{aligned} \text{資 産 基 準} & \dots\dots\dots \frac{\text{非連結子会社の総資産の額}}{\text{当 社 の 総 資 産}} \\ \text{売上高基準} & \dots\dots\dots \frac{\text{非連結子会社の売上高の額}}{\text{当 社 の 売 上 高}} \end{aligned}$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日	総 会	3 月 中			
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日	随時定めることができる			
株 券 の 種 類	1 株 券 10 株 券 50 株 券 100 株 券 500 株 券 1,000 株 券 10,000 株 券 100 株未満の株数表示株券	中 間 配 当 基 準 日	中間配当の規定なし			
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え		無 料	
			新 券 交 付	併 合 に よ る も の	無 料	
				併 合 以 外 の も の	1 株につき 50 円	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 本店及び全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	な し					

(注) 昭和57年3月29日開催の取締役会決議により、「株券に関する手数料」のうち併合以外の新券交付は1株につき250円と変更いたしました。